

令和4年度の

決算状況

について報告します

令和4年度決算額は、一般会計と特別会計を合わせて、歳入が157億6,591万円、歳出が150億2,725万円となりました。会計毎の歳入歳出決算額は、次の表のとおりです。

◆ 町税決算額、基金、地方債(借入額) 現在高の推移

一般会計では、町税収入は前年度に比べて6億3,514万円の増加となりました。法人町民税および固定資産税の増収が主な要因です。

また基金では、財政調整基金や明日のまちづくり基金への積立により、基金全体の残高は4億2,103万円の増額となっています。

そして、地方債現在高は、西小学校の長寿化改修工事に伴い国から借入れをしたことで、一般会計と公共下水道事業特別会計で合わせて、前年度に比べて5億9,918万円増加し、56億590万円となっています。

会計別歳入歳出決算額

会計	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	111億7,563万円	105億7,147万円	6億416万円
特別会計	45億9,028万円	44億5,578万円	1億3,450万円
国際交流事業	129万円	129万円	0円
国民健康保険	19億3,755万円	18億7,678万円	6,077万円
後期高齢者医療	3億5,590万円	3億5,447万円	143万円
介護保険	13億4,998万円	13億3,104万円	1,894万円
公共下水道事業	9億3,371万円	8億8,036万円	5,335万円
土地取得	1万円	0円	1万円
次世代育成事業	1,184万円	1,184万円	0円
合計	157億6,591万円	150億2,725万円	7億3,866万円

※一般会計の差引額には、令和5年度へ繰り越した事業の財源(3億4,255万円)が含まれています。

町税決算額の推移

税目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
個人町民税	16億158万円	14億7,756万円	14億9,372万円
法人町民税	5億1,085万円	4億6,840万円	8億2,406万円
固定資産税	30億9,528万円	30億8,808万円	33億3,280万円
その他	2億1,963万円	2億3,649万円	2億5,509万円
合計	54億2,734万円	52億7,053万円	59億567万円

基金現在高の推移

基金名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政調整基金	26億105万円	25億2,153万円	27億9,160万円
ふるさとづくり基金	6,629万円	8,007万円	9,482万円
学校施設整備事業基金	5,739万円	5,741万円	5,744万円
明日のまちづくり基金	7億3,056万円	7億6,741万円	8億7,804万円
その他の基金	11億6,113万円	10億6,469万円	10億9,024万円
合計	46億1,642万円	44億9,111万円	49億1,214万円

地方債

会計	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計	24億8,494万円	24億953万円	31億3,200万円
公共下水道事業特別会計	28億351万円	25億9,719万円	24億7,390万円
合計	52億8,845万円	50億672万円	56億590万円

歳入決算額

科目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
町 税	59億567万円	52億7,053万円	6億3,514万円	12.1%
地方譲与税	9,160万円	9,259万円	▲ 99万円	▲ 1.1%
各種交付金等	10億6,129万円	10億8,532万円	▲ 2,403万円	▲ 2.2%
地方交付税	2,042万円	2,031万円	11万円	0.5%
分担金及び負担金	1,002万円	821万円	181万円	22.0%
使用料及び手数料	1億128万円	1億26万円	102万円	1.0%
国庫支出金	14億718万円	19億8,854万円	▲ 5億8,136万円	▲ 29.2%
県支出金	6億4,128万円	5億3,150万円	1億978万円	20.7%
繰入金	3,969万円	4億5,307万円	▲ 4億1,338万円	▲ 91.2%
諸収入等	9億4,990万円	6億4,271万円	3億719万円	47.8%
町 債	9億4,730万円	1億3,500万円	8億1,230万円	601.7%
合 計	111億7,563万円	103億2,804万円	8億4,759万円	8.2%

歳出決算額

科目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
議会費	1億2,038万円	1億2,445万円	▲ 407万円	▲ 3.3%
総務費	16億76万円	13億3,770万円	2億6,306万円	19.7%
民生費	32億7,390万円	35億6,495万円	▲ 2億9,105万円	▲ 8.2%
衛生費	9億2,371万円	9億196万円	2,175万円	2.4%
労働費	317万円	311万円	6万円	1.9%
農業費	1億230万円	8,401万円	1,829万円	21.8%
商工費	2億3,103万円	2億2,471万円	632万円	2.8%
土木費	14億9,633万円	16億6,188万円	▲ 1億6,555万円	▲ 10.0%
消防費	4億37万円	6億7,532万円	▲ 2億7,495万円	▲ 40.7%
教育費	21億7,313万円	9億8,307万円	11億9,006万円	121.1%
災害復旧費	0円	0円	0円	0.0%
公債費	2億4,639万円	2億3,409万円	1,230万円	5.3%
諸支出金	0円	0円	0円	0.0%
合 計	105億7,147万円	97億9,525万円	7億7,622万円	7.9%

※各項目の単位未満を四捨五入しているため、計算が合わない箇所があります。

令和4年度決算の健全化判断比率と資金不足比率

大口町の令和4年度決算の健全化判断比率と資金不足比率は、下記のとおりすべて基準を下回り、財政健全化法(以下「法」という。)においては、「健全である」という結果となりました。基準を上回った場合に法に定められている財政健全化計画、財政再生計画、経営健全化計画の策定をする必要はありません。しかし、各指標が表している数値が大口町の財政運営の現状を必ずしも正確に表しているということではないため、引き続き着実な財政運営に努めていきます。

健全化判断比率

	大口町の指標	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	14.25%	20%
連結実質赤字比率	—	19.25%	30%
実質公債費比率	1.3%	25%	35%
将来負担比率	—	350%	



※実質赤字比率と連結実質赤字比率については、一般会計等、公営事業会計ともに赤字ではなかったために「—」となっています。

※将来負担比率は、将来負担しなければならない実質的な負債額が、収入が見込める額と貯蓄額の合計よりも少ないため、「—」となっています。

資金不足比率

	大口町の指標	経営健全化基準
公共下水道事業特別会計	—	20%



※資金不足比率は、資金不足額がないために「—」となっています。

用語説明

実質赤字比率…… 福祉、教育、まちづくりなどをおこなう一般会計などの赤字程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標。

連結実質赤字比率…… すべての会計の赤字や黒字を合算し、町全体としての赤字の程度を指標化し、町全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標。

実質公債費比率…… 一般会計が負担する借入金(地方債)の返済額やこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す指標。

将来負担比率…… 一般会計の借入金残高だけではなく、将来支払っていく可能性のある実質的な負債が通常見込まれる収入に占める割合で、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標。

資金不足比率…… 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標。



問合せ先

政策推進課

☎ 95-1617